

## 管渠調査業務委託（ストックマネジメント事業）特記仕様書

### 1 適用範囲

- (1) 本委託特記仕様書は、管渠調査業務委託（ストックマネジメント事業）に適用する。
- (2) 本特記仕様書、委託仕様書、図面及び標準仕様書に疑義等が生じた場合は、発注者と受注者の協議により決定する。

### 2 業務範囲

本業務の目的は、広範囲に存在する下水道管路施設の状況を的確に把握するため、施設の特徴を踏まえた計画的な点検調査が必要であり、このような背景の中、目視等によるマンホール・管渠・雨水幹線における河道（護岸・河床等）の点検調査を行うものである。

広域的な現状分析や点検結果に基づく調査計画及び維持管理方法等を検討し、今後の適正な維持管理方法の基礎資料とするものである。

### 3 一般事項

- (1) 受注者は、「業務計画書」に発注者からの資料を基に点検箇所及び方法を定め、事前に監督員に報告し、承諾を得た上で作業に着手すること。
- (2) 点検にあたっては、酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者若しくは第二種酸素欠乏危険作業主任者の労働安全衛生法による技能講習を修了した者を配置し、下水道施設に損傷を与えないように十分留意すること。
- (3) 受注者は、点検にあたり騒音規制法、振動規制法及び公害防止条例などの公害防止関連法令に定める規制基準を遵守するために必要な措置を講ずること。
- (4) 監督員は、受注者が監督員の指示に反して作業を続行した場合及び監督員が事故防止上危険と判断した場合には、点検の一時中止を命ずることができる。
- (5) 点検作業にあたり、道路その他工作物を汚泥等で汚染させないこと。万一汚染させた時は、その都度清掃すること。
- (6) 点検終了後は、速やかに使用機材等を搬出し、点検箇所の整理・清掃を行うこと。

### 4 遵守事項

本業務の実施にあたっては、業務の重要性をよく理解し、次の事項を遵守しなければならない。

- (1) 点検業務の実施に必要な道路使用、交通の制限等の届出または許可申請を行い、その許可等を受けなければならない。また、取得後、速やかに許可書等の写しを提出すること。
- (2) 点検業務の実施にあたり、施設の損傷箇所、土砂等堆積箇所等により、業務の続行が困難となったときは、監督員に連絡し、指示を受けなければならない。

ならない。この場合においても、上下流から点検するなど点検の完遂に努め、その原因状況を把握しなければならない。

- (3) 写真撮影（カラー写真）は、マンホール蓋の表と裏、マンホール内、管口、管口から可視範囲の管内、マンホール内、管口及び管内の異常箇所を行うこと。
- (4) 点検業務完了後は、施設を現況に戻し、マンホールの蓋がガタつかないことを確認すること。必要があればガタつき防止の措置を講じなければならない。

## 5 点検業務

### (1) 委託業務計画書

受注者は、点検業務にあたり事前に下記事項を記載した委託業務計画書を提出すること。

ア 点検概要

イ 現場組織（職務分担、緊急時連絡体制等）

ウ 点検計画（点検方法、点検箇所、実施工程表等）

エ 安全計画

（保安対策、道路交通の処理方法、酸素欠乏空気・有毒ガス対策等）

オ その他（監督員の指示する事項）

### (2) 使用機材

点検に使用する機材は、常に点検し、安全に使用できるよう整備すること。

### (3) 作業時間

作業にあたっては、道路使用許可条件を遵守すること。

### (4) 管内潜行目視調査工

管内潜行目視調査工は、マンホール及び管渠内に潜行し、調査員が直接目視によって劣化及び破損状況等を調査する。また、φ800mm未満の管渠にあたっては、作業員の潜行は原則禁止とし、管渠TVカメラ調査を基本とする

### (5) 雨水幹線護岸調査工

雨水幹線護岸調査工は、「管路施設の維持管理要領」、「下水道管路施設の点検・調査マニュアル」（日本下水道協会）及び「中小河川の堤防等河川管理施設及び河道の点検・評価要領」（国土交通省）に基づき、雨水幹線における河道（護岸・河床等）の点検及び評価を実施するものである。

### (6) 本管TVカメラ調査

調査にあたっては、あらかじめ当該箇所を洗浄し調査の精度を高めること。

調査は、原則上流から下流に向け、TVカメラを移動させながら行う。

管種、管径、管の破損継手部の不良、クラック、取付管口、管のたるみ・蛇行、取付管の突出し、油脂の付着、木の根の侵入、浸入水などについて異常の程度を把握し対象管渠全区間について撮影（カラー）し、DVDに収納すること。以上箇所、取付管口などの必要箇所については、側視撮影（カラー）した上で、鮮明で拡大した画像をDVDなどに収納すること。これらの撮影内容及び方法の変更は事前に監督員と協議し、承諾を得なければならない。

本管内及び取付管部の異常個所の位置表示は、上流側マンホール中心からの距離とする。写真撮影(カラー)は、調査年月日、調査場所、異常内容等を明記した黒板等(写真画像内)を使用し撮影をすること。

(7) 異常箇所判定

本業務で用いる判定基準は、別紙のとおりとする。

(8) その他

管内の堆積土砂状況や水位により、TVカメラ調査や潜行目視調査が不可能な場合、堆積土砂の清掃工と発生する土砂の処分、水替え工が必要となるが、これらについては別途監督員と協議のうえ決定する。

(9) 記録表、集計表、写真帳の作成

本業務について記録表、集計表及び写真帳を作成すること。記録表については、点検業務を行う1箇所につき1記録表を作成し記録表をまとめた集計表を作成すること。写真については、マンホール蓋、マンホール内部、管口、本管、雨水幹線における河道(護岸・河床等)、異常箇所等適宜撮影し、とりまとめること。

本業務で用いる記録表及び集計表は、別紙のとおりとする。なお、マンホール、本管の異常箇所については、社団法人日本下水道協会が発行している下水道施設維持管理積算要領「調査判定基準」に基づき判定することとし、雨水幹線については「管路施設の維持管理要領」、「下水道管路施設の点検・調査マニュアル」(日本下水道協会)及び「中小河川の堤防等河川管理施設及び河道の点検・評価要領」(国土交通省)に基づき、判定することとする。

また、報告書の作成については、下水道施設維持管理積算要領「管路内調査報告書記載要領」に基づき作成すること。

(10) 評価分析

点検結果をとりまとめ、次の評価分析作業を行うこと。

- ア 緊急的な修繕箇所の抽出及び対策方法
- イ 詳細調査を必要とする箇所とその調査方法
- ウ その他不具合箇所の抽出

(11) 納入成果品

納入する成果図書は、次のとおりとする。

- ア 報告書 2部

報告書には、(10)評価分析とともに以下内容を記載すること。

①集計表

②記録表

- イ 記録写真帳(全マンホール内部状況、雨水幹線の河道状況及びそれぞれの異常箇所) 2部

- ウ ア、イの電子データ 2部(CD-R)

集計表、記録表については、エクセルデータも納入すること。

- エ その他、監督員指示事項 一式

成果品は、全て発注者の所有とし、発注者の承諾を受けないで他に公表、貸与又は使用してはならない。